

Contact:

東京

岡本 賢治

主任格付アナリスト／VP シニア・アナリスト

コーポレート・ファイナンス・グループ

ムーディーズ・ジャパン株式会社

お客様専用電話番号：03-5408-4100

報道関係者電話番号：03-5408-4110

東京

久保田 穩

格付責任者／マネージング・ディレクター

格付グループ

ムーディーズ・ジャパン株式会社

お客様専用電話番号：03-5408-4100

報道関係者電話番号：03-5408-4110

[MJKK] 日本の 13 の政府系発行体の格付見通しをネガティブに変更

2011 年（平成 23 年）2 月 22 日、東京、ムーディーズ・ジャパン株式会社（以下「ムーディーズ」）は、日本の 13 の政府系発行体の格付見通しを安定的からネガティブに変更した。

13 の政府系発行体は、以下の通り。

- (1) 日本高速道路保有・債務返済機構
- (2) 東日本高速道路株式会社
- (3) 中日本高速道路株式会社
- (4) 西日本高速道路株式会社
- (5) 首都高速道路株式会社
- (6) 都市再生機構
- (7) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- (8) 関西国際空港株式会社
- (9) 株式会社日本政策金融公庫
- (10) 地方公共団体金融機構
- (11) 住宅金融支援機構
- (12) 株式会社日本政策投資銀行（DBJ）
- (13) 株式会社商工組合中央金庫（SCB）

格付理由

今回の 13 の政府系発行体の格付見通しの変更は、日本政府の自国通貨建て・外貨建て債務格付の見通しが安定的からネガティブに変更されたことに基づくものである。

これらの政府系発行体の格付は、現在 Aa2 となっている日本政府の債務格付によって制約を受けている。

政府との結びつきが強く、重要性の高い政策を実行するという点において、信用分析上は政府と同等とみなすべきであると見られる 11 の政府系発行体（13 の政府系発行体の内、DBJ と SCB を除く）には、ムーディーズはベースライン信用リスク評価（BCA）を付与していない。

DBJ の BCA である 7（1 から 21 までの数値で評価。1 が最も信用リスクが低い）と SCB の銀行財務格付 D は、今回の格付見通し変更による影響は受けない。

これら 13 の政府系発行体については、政府が支援を提供する可能性ならびにデフォルトの相互連関性とも極めて高く、最終格付は日本政府の格付と一致する。

DBJ と SCB に関する直近の格付アクションは、2009 年 12 月 7 日で、その際には DBJ と SCB の格付見通しをネガティブから安定的に変更した。

DBJ と SCB 以外の 11 の政府系発行体に関する直近の格付アクションは、2009 年 7 月 22 日で、その際には格付を Aaa から Aa2 に引き下げた。

本信用格付に利用された主な格付手法は弊社ウェブサイト（www.moodys.co.jp の「信用格付事業」を選択した後に表示されるページ）の「格付手法」に掲載されている「政府系発行体に対する格付手法のアップデート」（2010 年 9 月 30 日）、「銀行財務格付：グローバル格付手法」（2010 年 9 月 30 日）、及び「ムーディーズの銀行格付手法への複合デフォルト分析の適用：修正格付手法」（2010 年 9 月 30 日）である。

ムーディーズ・ジャパン株式会社
105-6220 東京都港区愛宕 2-5-1
愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 20 階
お客様専用電話番号：03-5408-4100
報道関係者電話番号：03-5408-4110

Copyright 2011 Moody's Investors Service, Inc. 及び/又は同社のライセンサー及び関連会社（以下「MOODY'S」と総称します。）All rights reserved. 信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、ムーディーズ・ジャパン株式会社（以下「MJKK」といいます。）の現時点の意見です。MJKK は、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産の損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場価値リスク、価格変動性リスク及びその他のリスクについて言及するものではありません。信用格付は、現在又は過去の事実を示すものではありません。信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。信用格付は、特定の投資家にとっての投資の適切性について評論するものではありません。MJKK は、投資家が、購入、保有、又は売却を検討する各証券について投資家自身で研究・評価するという期待及び理解の下で、信用格付を発行します。ここに記載する情報はすべて、著作権法を含む法律により保護されており、いかなる者も、いかなる形式、方法、手段によっても、これらの情報（全部か一部かを問いません。）を、MOODY'S の事前の書面による同意なく、複製その他の方法により再製、リバッケージ、転送、譲渡、頒布、配布、転売することはできず、また、これらの目的で再使用するため保管することはできません。ここに記載する情報は、すべて MOODY'S が正確かつ信頼しうると考える情報源から入手したもののです。しかし、人的及び機械的誤りが存在する可能性、並びにその他の事情により、MOODY'S はこれらの情報をいかなる種類の保証もつけることなく「現状有姿」で提供しています。MOODY'S は、信用格付を付与する際に用いる情報が十分な品質を有し、またその情報源が MOODY'S にとって信頼できると考えられるものであること（独立した第三者がこの情報源に該当する場合もある。）を確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、MOODY'S は監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。MOODY'S はいかなる状況においても、またいかなる者又は法人に対しても、以下の(a)及び(i)について一切責任を負いません。
(a)これらの情報の入手、収集、編纂、分析、解釈、伝達、公表又は配布に関する誤り（過失によるか、その他の原因によるかを問いません。）又はその他の状況若しくは偶発事象（MOODY'S、あるいはその取締役、役職員、従業員、あるいは代理人の支配力が及ぶか及ばないかを問いません。）に（全部、一部を問わず）起因し、由来し、若しくは関係する損失又は損害。
(b) MOODY'S が事前に当該損害の可能性について助言を受けていた場合においても、これらの情報の使用により又は使用が不可能であることにより発生する、あらゆる種類の直接的、間接的、特別、二次的、補償的、又は付随的情書（逸失利益を含みますがこれに限定されるものではありません。）
ここに記載される情報の一部を構成する格付、財務報告分析、予測、及びその他の見解（もしあれば）は、MOODY'S の意見の表明であり、またそのようなものとしてのみ解釈されるべきであり、これによって事実を表明し、又は証券の購入、売却若しくは保有を推奨するものではありません。ここに記載する情報の各利用者は、購入、保有又は売却を検討する各証券について、自ら研究・評価しなければなりません。MOODY'S は、いかなる形又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、（明示的、黙示的を問はず）いかなる保証も行っていません。MJKK は、ムーディーズ・グローブ・ジャパン合同会社の完全子会社であり、同社は、Moody's Corporation（以下「MCO」といいます。）の完全子会社である Moody's Overseas Holdings Inc. の完全子会社です。MJKK は日本の金融商品取引法の下で金融庁に登録された信用格付業者であり、登録番号は金融庁長官（格付）第 2 号です。MJKK は、MUKK が格付を行っている債券（社債、地方債、債券、手形、CP を含みます。）及び優先株式の発行人の大部分が、MJKK が行う評価・格付サービスに対して、MJKK による格付の付与に先立ち、20 万円から約 3 億 5,000 万円の手数料を MJKK に支払うこと

に同意していることを、ここに開示します。また、MCO 及び MJKK は、MJKK の格付及び格付過程の独立性を 確保するための方針と手続きを整備しています。MCO の取締役と格付対象会社との間の何 らかの利害関係の存在、及び MJKK から格付を付与され、かつ MCO の株式の 5%以上を保有し ていることを SEC に公式に報告している会社間の何らかの利害関係の存在に関する情報は、MOODY' S のウェブサイト www.moodys.com 上に "Shareholder Relations-Corporate Governance-Director and Shareholder Affiliation Policy" という表題で毎年、掲載さ れます。本書のオーストラリアでの公開は、オーストラリア金融サービス認可番号 336969を有する MOODY' S の関連会社である Moody' s Investors Service Pty Limited ABN 61 003 399 657 によって行われます。本文書は（2001 年会社法 7616 条の定める意味における）「ホールセール顧客」のみへの提供を意図したものです。オーストラリア国内から本文書に継続的にア ケスした場合、MOODY' S に対して、「ホールセール顧客」であるか又は「ホールセール 顧客」の代表者として本文書にアクセスしていること、及び、貴殿又は貴殿が代表する法 人が、直接又は間接に、本書又はその内容を（2001 年会社法 7616 条の定める意味における）「リテール顧客」 「リテール顧客」に配布しないことを表明したことになります。本信用格付は、発行者の信用力又は債務についての意見であり、発行者のエクイティ証券 又はリテール投資家が取得可能なその他の形式の証券について意見を述べるものではありません。リテール投資家が、本信用格付に基づいて投資判断をするのは危険です。もし、 疑問がある場合には、フィナンシャル・アドバイザーその他の専門家に相談することを推 奨します。